

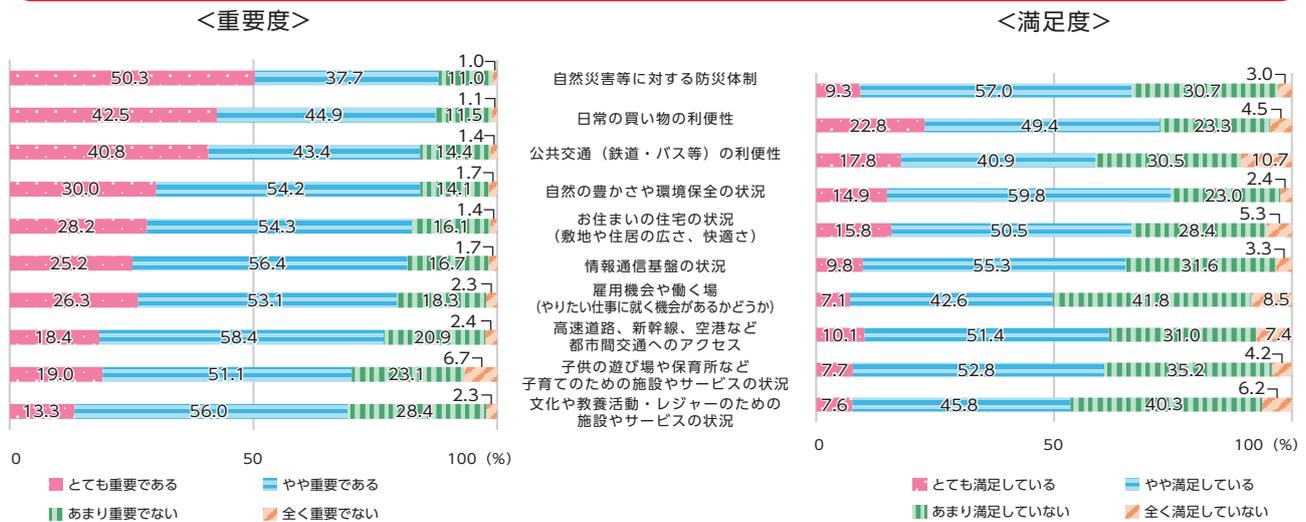
KITAKEI-Report

No.169
September 2023

発行：北恵株式会社 〒 541 - 0054 大阪市中央区南本町 3 - 6 - 14 TEL.06 - 6251 - 6701
http://www.kitakei.jp/

デジタル技術発達で新たな社会移動も

暮らしや生活環境の重要度・満足度



資料) 国土交通省「国民意識調査」

国土交通省は6月30日に国土交通白書を発表しました。その中で今回、「将来、デジタル技術の発達により、住む場所の選択肢が増え、多様な暮らし方ができる社会が実現した場合、これまでとは違った社会移動が生じる可能性も考えられる」との指摘がみられました。

改めて国土交通白書は国土交通省の施策全般に関する年次報告。今年は「デジタル化で変わる暮らしと社会」をテーマとしています。2部構成で、第1部ではデジタル化に期待される役割を分析した上で国土交通分野における現状を俯瞰し、デジタル化による将来像の展望を提示。第2部では国土交通行政の各分野の動向を政策課題ごとに報告しています。

白書内で目を引くのが、国土交通省が今年1月に全国に居住する18歳以上の個人3000人を対象とし、インターネットを通じて実施した「国民の意識に関する調査」の結果について言及している箇所です。住宅に関連する質問もみられ、例えば

「お住まいの住宅の状況 (敷地や住居の広さ、快適さ)」について重要度を尋ねた所、「とても重要である」(28.2%)、「やや重要である」(54.3%)と計82.5%が「重要だ」と回答しました。一方で住まいの満足度では、「全く満足していない」(5.3%)、「あまり満足していない」(28.4%)と、計33.7%の人が「満足していない」と回答しています。

また、デジタル化により実現され得る2050年の新たな社会像について、どの程度望んでいるか質問。「住む場所や時間の使い方を選択できる社会」と答えた人が80.4%で、5人に4人以上の人が「望んでいる」(とても望んでいる+やや望んでいる)と回答しました。

続いてデジタル化により実現され得る未来型のライフスタイルについて質問。「テレワークやデジタル仮想空間の活用により、物理的な移動を伴う出勤や買い物を余儀なくされる機会が減少し、自由な時間が増え、住む場所を個人の嗜好に合わ

せて選べる暮らし」と回答したのは全体の59.7%でしたが、10代に限れば76.9%と高い割合を示しました。

デジタル化は時間と空間の制約を取り払うことにつながるもの。こうした中、白書では「デジタル化により時間の使い方が変化するとともに、居住地に対する人々の潜在ニーズが顕在化し、これまでとは違った社会移動が生じる可能性も考えられる」としています。

そこでデジタル化により時間と空間の制約から解放された将来を想定し、そのような社会が実現した場合に人々が住みたいと思う都市の規模について質問しました。さらに「本調査結果で示され

た人々の社会移動の希望を加味し、国立社会保障・人口問題研究所『地域別将来推計人口』をもとに簡易なシミュレーションを実施」（国土交通白書）。その結果、「県庁所在地や中核市での居住に対する潜在ニーズがうかがえた」とまとめました。

この他、デジタル化が進んだ将来の居住地選定では、「日常の買い物の利便性」、「生活コストが安い」、「公共交通の利便性」、「病院や介護施設、公共施設が整っている」などを重視すると答えた人の割合が高くみられました。これを受け、白書では「居住地へのニーズとして、総じて、日常生活の利便性や生活コストの安さが重視されていることがうかがえる」としています。

補助金申請額割合に留意を

国土交通省は7月28日、こどもエコすまい支援事業の予算を約209億円増額すると発表しました。令和3年度補正予算と令和4年度の予備費等で、1142億円を措置した住宅支援施策「こどもみらい住宅支援事業」を上回る1500億円が令和4年度補正予算で確保されていた同事業。しかし、予算総額に対する補助金申請額の割合は7月27日午前0時時点で約82%に達するなど、12月31日の制度終了日を待たずしてすでに上限に近づきつつありました。このような背景のもとに発表された今回の方針ですが、住宅業界の需要喚起につながる施策であり、歓迎すべきものといえるでしょう。

改めてこどもエコすまい支援事業は2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅の省エネ化を支援する制度。子育て世帯・若者夫婦世帯によるZEHレベルを有する新築住宅の取得に対し、最大100万円の補助を行う他、住宅の省エネ改修等については世帯を問わず定められた一定の額を支援する仕組みとなっています。

同事業では「こどもエコすまい支援事業者」に登録した建築事業者が工事の終了後に補助金の申請を行う仕組みですが、工事着手後であれば任意で補助金の交付申請を事前に予約することも可能です。仮に予約が認められた場合、予定額を3カ月間確保することができるので、その間に予算の上限に達しても補助金を受け取り損ねる心配は無くなります。

一方、予算総額に対する補助金申請額の割合は

7月27日午前0時時点ですでに約82%に到達。予定通りに工期を終えられず、予約時点から3カ月が経過してしまった場合、再度交付申請しても予算の上限に達していれば補助は下りません。また同事業の活用を前提にした営業を行っても、着工時点で予算上限を迎えていれば予約申請ができない懸念もあります。

こうした中、現在の執行状況を踏まえ国土交通省は予算の増額を判断。令和5年度当初予算の既定経費の活用により209億3500万円を増額、予算総額を1709億3500万円としました。同措置により予算上限に占める補助金申請額の割合は約72%に低下。工務店などが請け負った工事で補助が受けられなくなる心配は少し先延ばしとなった形です（8/28日現在予算に対する補助金申請額の割合は87%に達しています）。

今回の措置について国土交通省の担当者は「カーボンニュートラルという目標に向けて引き続き住宅の省エネ性能向上を推進していきたい。是非工務店の方々についてもいろいろな情報を提供しているので、ご活用いただければ」とコメントしています。

なお、同省ではこれまで平日のみ更新していた予算の執行状況について、今後は土日祝を含む毎日更新を行う方針です。最新の補助金申請額の状況を把握するため、各工務店で日々確認するようにしておくといでしょう。この他、事業予算の増額に伴う要件の変更および交付申請（予約含む）・完了報告など各種期限の延長は行わないと

しています。

同事業が予算上限を迎え受付終了した場合でも、同じ窓口で運用されている「先進的窓リノベ事業」と「給湯省エネ事業」は予算が上限に達していない場合、交付申請が可能です。「こどもエ

コすまい支援事業」を始めとするこれらの事業を利用している工務店経営者は今後の動向も含め、今一度補助制度の有り方について確認しておくことをお勧めいたします。

DXへの取り組み 理想と現実の差を埋める

デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みを推進する我が国ですが、この「DX」の意味とはなんでしょうか。経済産業省は以下のようにまとめています。

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」――。

つまり、「変化の激しい時代に対応するため、デジタル技術を活用できるようにし、競争社会に打ち克つ」こととなります。ここでポイントになる言葉が「変革」。DX というと業務効率化など働き手の労力を減らすイメージがあります。しかし、費用を払ってIT 技術を導入すれば、自然と業務効率が上がるものとは言いきれないのが現実です。使用する人のリテラシーや社内ルールの整備など組織にも一定の「変革」が求められます。

経済産業省もDX は「単にデジタル技術やIT ツールを導入すること」ではなく、「データやデジタル技術等を使って、顧客目線で新しい価値を創出していくこと」としています。例えばコロナ禍に普及したビデオ会議の仕組みが挙げられます。当初は非対面式の営業や顧客対応に、一定の批判も聞かれました。しかし、あらゆる仕組みにはメリットとデメリットが共存しているものです。実際、ある大手建材商社の経営陣に尋ねた所、新型コロナの感染拡大が比較的緩和された今でも「会議はリモートとリアル（現地開催）のハイブリットで開催している」と教えてくれました。移動にかかる時間や費用を考慮すると、ビデオ会議の仕組みは導入するメリットがあるようです。

このようにコロナ禍をきっかけとして業務の見直しが行われた事業者も少なくありません。転禍転福の事例といえるでしょう。

しかし、これは多くある事例のうちの一部であ

り、本格的にDX を推進するとなると、多くの費用や長い期間がかかります。

実際に経産省が公表しているDX 推進のための手引き「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」では全国のDX 実践企業における事例が掲載されていますが、5～10年のスパンにおける取り組みがほとんどとなっています。

こうした中、VR クラウドソフトなどを展開する㈱スペースリー（東京都渋谷区）は住宅業界のDX 推進に関する調査報告を公表しました。これによると、「DX を推進すべき」旨の意見が約98% となった一方、「取り組んでいる」という回答は約27% に留まっています。双方の回答には71% もの差が生じていることがわかります。

障壁としてはDX 導入のためのコストが挙げられます。具体的には費用や時間の問題が考えられます。なお、同調査の回答者について同社は「47.5% は従業員数10名以下の企業」としています。また同調査では先述の設問で「DX に取り組んでいる（いた）」と回答した人に対して、DX 推進における年間予算も質問。その結果、従業員数1～4名の企業では約98% が、5～10名の企業では約87% が「100万円以下」と回答していることが分かりました。

DX は無理のない費用や規模などから始めることが現実的といえるでしょう。また、経済産業省はDX の成功事例のポイントについて、「経営ビジョンを明確化」をした上で「まずは身近な業務のデジタル化や、既存データや身近なデータの収集・活用に着手」することを勧めています。

では、具体的に自社ではどのような事例から取り組むとよいのでしょうか。例えば円滑な業務の妨げになることといえば、クレームを発生させてしまうミスなどが挙げられます。案外、このようなミスを低減するための方法を探る姿勢がDX 推進の第一歩となるかもしれません。

キタケイの提供する2つのプライベートブランド
環境・ぬくもり・素材をテーマとした各種住宅資材 “ スプロートユニバーサル ”
天然木にこだわったフローリングや壁材 “ リラクシングウッド ”
企画・製造から販売までトータルにプロデュース、心からご満足いただける住まいづくりを
バックアップします。



www.sprout-univ.com

<h2>環境</h2> <p>こちよい住環境</p>	<h2>ぬくもり</h2> <p>住まう人のために</p>	<h2>素材</h2> <p>永く使ってほしいから</p>



www.relaxssingwood.com

リラクシングウッド
抗菌・抗ウイルス加工 フローリング ウイルスガードコート シリーズ

